

開発途上国経済の理論 (中)

前 川 知 賢

目 次

- I 低開発国経済の窮乏
- II 低開発国に対する経済協力の現状と問題点, 開発理論の展望
- III ヴァイナーの国際貿易と経済開発論 (以上前号)
- IV ミントの低開発国経済論
- V ヌルクセの低開発国開発と資本蓄積論 (以上本号)
- VI シンガーの低開発国開発の経済表
- VII ミュルダールの国際経済論
- VIII ドップの低開発国開発論
- XI 低開発国における例外国家の意義

IV

§ a

低開発国開発論には種々のパターンがあり, そのイデオロギーは何れものっぴきならぬ歴史的社会的現実から発しているのだが, 今日の大勢としては, 比較生産費説を根拠とし, 一次産品のモノカルチャ生産と帝国主義的国際自由貿易をコロラリーとする, ヴァイナー一派の古典派理論はすでに過去のものであり, 代って正統派たる近代理論が登場して来たことは, 必然の成行きだろう。更に一步つっ込んで, 古典派理論が没落し, 近代理論が抬頭し来たゆえんのものを探求すると, (i)資本主義的世界市場の動向は低開発国の経済発展にとって不利に作用する要因を含んでいる。(ii)一次産品輸出への特化は低開発国の経済発展を保証するものではなく, 農業や貿易のみでは足りない。(iii)国民所得の増加が図られねばならず, そのためには<資本形成>を主軸として貯蓄率・産出高・人口増加率などの相互関係が一義的に正確に把握されねばならぬ, など三つの要因が挙げら

れるだろう。そしてこのことから貿易に代って工業化が主役となり、又そのための保護政策と国家計画とが前面に押出されて来たのである。今や近代理論は花ざかりであり、わが世を謳歌しているのであって、次節において紹介するヌルクセやシンガーの理論はいうに及ばず、ドップやバランなど、共産主義の系列に属する開発論すらもがある意味でこの範疇の中に数えられても、決しておかしくはないのである。

とはいえ、一步退いて近代理論が効を奏し、いうところの工業化がその実を挙げたであろうかというに、卒直に言って然りとはいえぬ側面が多々あるのである。そもそも近代理論が提唱され、盛行されたのは1950年代からだが、50年代の後期に至ってその射程に狂いが生じはじめた。いわゆる古典派の政策のコロラリーが一次産品、市場メカニズム、開放体制であり、その背後に国際主義があるとすれば、対する近代理論は工業化、輸入代替、ビッグ・プッシュをそれとし、その背後にナショナリズムがあったわけで、しかしそれが庶幾の通り進捗しなかったことは、各国の現実のパフォーマンスが示している。即ち、インド、ビルマ、インドネシア及び代替工業化を追求したラテン・アメリカ諸国で、国際収支が悪化し、インフレが進行して低い成長率しか挙げえなかったのに対して前者のグループに属するマラヤ、タイ、フィリピン、プエルト・リコ、イスラエルの諸国では、成長率はさして低下せず、インフレも高進していないのである。勿論こういったことは相対的なことで、大勢としては近代理論の方向に向って進行していることは確かだが、ともかくも部分的に以上のごとき欠陥のあったことも、たしかだろう。

ここから又反動として、ある種の古典派理論が復活して来るだろうことは想像に難くはないだろう。とはいっても、それが古い静的な比較生産費説でないことは勿論で、われわれは仮りにこれを新古典派と呼ぶことにしよう。この理論にとって特徴的なことは、静的に対し動的なことで、すでにヴァイナー自身比較優位を動態化し、生産効率の変化、外部経済の存在を考慮に入れねばならぬとしていることは周知のとおりであり、ハーバラーも貿易と成長の動態効果に着目すべしとしている。その他われわれは斯

説に拠るあたらしいイデオログとして、ハーバラーの立場を継承しつつ貿易理論の面から近代理論に批判的なG・M・マイヤー,¹⁾ 南北問題の観点からUNCTADに対する対抗理論を展開しているH・G・ジョンソンなどを挙げうるだろうが,²⁾ 中でも異彩を放っているのは、ビルマ出身の経済学者でロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授たるラ・ミント(Hla, Myint)だろう。氏は新古典派の驍将として高名であるばかりでなく、第4回東南アジア経済開発閣僚会議の依頼に基きアジア開銀のなした、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、南ベトナム、ラオス、カンボジアの8カ国の専門家からなる経済調査団の委員長として『70年代の東南アジア経済』（邦訳東洋経済新報社）をまとめるなど、実際面においても大いに活躍しているのである。氏の低開発国経済に関する主著は *The Economics of Underdeveloped Countries*, London: Hutchinson, 1964（邦訳鹿島研究所出版会）で、以下これを典拠としてその学説を要約し、これに対する私見を付加しよう。

§ b

さて、ハロッドがケーンズの〈有効需要〉の理論を開放体制に拡張し、いわゆる貿易乗数の理論にまで進展せしめたことは周知のとおりだが、これは外国需要の増加が国内的有効需要への追加となることと指摘したもので、潜在的余剰能力を前提とする投資乗数の理論と同じ想定の上に立つものである。すでに金流出入と物価水準変動による自動調節機構に信を置く古典派理論は貿易当事国の需要変動によるトランスファー機構を樹立したオーリンによって打破されたが、ハロッドの斯説はコーリン・クラークやハーバラーを継承し、更にマハルupp、ランゲなどへと継承されるところで、動態化を特質とするものである。³⁾ ところで、この場合背後にあって、貿易当事国の需要変動に対して重要な因子となるものが生産力とその活動水準の上昇である。ミントの理論は即ち、資源と労働の完全雇用を前提とし、国際分業の開始と共にこれらの生産要因の転換が行われることを前提とした古典派の比較生産原理に、右のケーンズあるいはハロッド流の余剰生産能力の発想を導入し、分業の利益の上に更に活動水準そのものの

上昇による利益を加えて国際貿易の利益を説明しようとする、ひとつの新しい試みである。もと、彼が人口稀薄なる小農経済の分析において提示したところの理論であって、自らこれを〈余剰のはけ口理論〉（vent for surplus theory）として定式化しているのである。⁴⁾ これがその基礎理論であり、そしてそこから彼は更に貿易立国と緑の革命と称する農業を基盤とする不均衡成長の2個の政策原理を掲げているのである。

A 外国貿易の利益と不利益

すべてのイデオログにとってと同様ミントにとっても、低開発国の貧困の原因の究明と、そこからの脱出方法とが最大の関心事である。彼にとっても貨幣経済化、資本主義的近代化がその目標だが、その分析を低開発世界が西欧先進諸国と接触した時の反応の仕方に集中して貧困と対外接触とを関係づけて捉えようとするところにその特色があるのであり、しかし貧困は国内的分業の未発達にその究極原因があり、一方外国貿易には利益もあれば不利益もあるが、結局利益において優るとするのがその骨子である。まず前者についていえば、低開発世界はおしなべて〈自給自足〉経済だったという想定から出発して、西欧世界との接触によって生じた経済現象を第1次産品の輸出について、(イ)小農生産物（米、ココア、ヤシ油綿など）の輸出を行う小農経済と (ロ)鉱産物、農園生産物の輸出に依存する鉱山、農園経済の二つに分類し、さらにその各々について (a)人口稀薄と (b)人口稠密社会に細分類してその結果生じた現象を指摘することがその特色であり、分析の大要は次のとおりである。⁵⁾（ミントがかく経済史的考察から出発したことが、その近代理論に対する反動的意図に出づることは、前述のとおりである。）

(イ)小農経済の場合

(a)人口稀薄な小農社会。ここでは小農は利用可能な余剰の土地をもっており、又自家の自給自足のために生産するよりはるかに多くの生産高を挙げうる、即ち絶対的には人口稀薄であるに拘わらず、相対的な意味での不完全就業乃至は偽装失業が存在することを常とするが、かかる地域への西

欧の進出、運輸通信施設の改善や外国商社の設立は、未利用後背地への耕作の拡大と不完全就業の解消とをもたらすものであり、有効需要の創出上プラスとなるものである。ところで、かかる地域への国際貿易の進出は二つの局面をとってあらわれる。そのひとつは、貿易が自給自足を破壊せず、農家の片手間として行われる局面で、この局面では輸出増加による輸入増加はかれらの生活水準を引上げるが、反面第一に、大規模な特化によって得るであろう所得の増加をもたらさず、第二に、国内経済の自給自足の性格はいささかも変更されず、ために伝統的な生産技術と生産様式が維持温存されるといった二様の不利益を伴う。その二つは、小農が完全に輸出生産に専門化し、国内の他の小農より食糧を購入する場合で、この局面では国内分業が展開し、自給自足体制は解体化に向って進行するが、ここでの利益、不利益は第一の局面とは逆である。輸出生産への特化によって市場機会を完全に利用しうるばかりでなく、同時に経済の他の面に広く波及しうる後続的な活動に対しても機会が与えられることがその利益であり、今や貨幣経済の渦中にとび込み、商人・高利貸・外国商社の支配の下に零落し、土地を手離してゆく危険のあることがその不利益である。

(b)人口過剰な小農社会。人口稀薄の場合と異り、ここでは未利用の後背地はなく、すべての農民は〈最低生活〉の保持に汲々としている。従って、よほどのことがない限りかれらは自給自足からは離れたがらず、自給自足の解体は困難であり、輸出生産物生産への転換は望まれない。これが今日に至るも主としてアジアに存在する人口過剰国の小農社会で多くの自給自足部門が残されている理由である。

(ロ) 鉱山、農園経済の場合

(a)人口稀薄社会。鉱山農園経済が開かれた初期の段階においてここに資本を投下した外国企業家は一つのディレンマに逢着した。当初の未熟練労働の生産性に応じて賃金水準を決定すれば十分な労働供給をなしえず、逆に十分な労働力を確保しようとするれば、当初の生産能力を上回る賃金を支給せねばならぬというディレンマこれである。ところで、かれらは、土着労働は慣習上低い生活水準に馴れているため、より高い賃金という刺戟に

は積極的に反応しないだろうとの、「賃金に関する因襲的な規準」に準拠して低賃金政策を選んだのであり、これが今日にもつづいている停滞を発生せしめたのである。もしその場合高賃金政策がとられていたならば、そこでの労働者は他部門での生産性向上への〈先導部門〉たりえたが、そのことがなかったため労働者は単に安価又は消耗品的な筋肉労働の烏合の衆となり、これが低賃金・低生産性の悪循環を通じて人口稀薄国においてすら低い始発水準に固定せられるといった事態を招来したのであり、かてて出稼ぎ労働や移民の採用によって更にこれが激化されたのである。

(b)人口稠密社会。当初の生産性に見合う賃金水準で労働力を確保しうるのであり、人口稀薄国においてすら低賃金水準がとられたのであるから、高水準の賃金が期待しえないことは当然だろう。

ミントの分析は以上のとおりだが、さてかなり多岐多端であって、ここから一本の線をつかみ出すことは、容易でない。とはいえ、貧困の原因に関しては、より多く農民の側に責が帰せられ、資本主義化の停滞はむしろ「急激に変化する市場条件についての無知」、「農民の経済行動の特異性から来る供給の非弾力性」などに帰因するものとされ、又経済政策の在り方としては、市場経済化に伴って自給自足経済に生ずる不安定性の増大に拘らず全体としては市場経済化には利点があり、又その方向へ向って進む以外にないということに落ち着くだろう。何人の目にも明らかなように、ミントのこういった考え方からは西欧の侵入がもたらした破壊的側面や、土地改革を中心とする内部からの革新などの面が欠落しており、マルキシズムは勿論近代理論の陣営からも批判のあるのは、蓋し当然だろう。しかしその点については後にこれをゆずり、当面の問題についてのみいえば、ミントの進路は一貫しており、そしてその中核となるものが、東南アジアにおけるごとき零細農社会を対象としてとられたものであることは、すでに述べたとおりである。

ここからわれわれは第二の主題へと移りうるだろう。

B 緑の革命と不均衡成長

低開発国のとるべき産業の種類として農業か工業かが考えられ、しかも

これに(イ)農業専業(ロ)農工併進(ハ)諸工業併進などの別があり、(ロ)及び(ハ)はいわゆる均衡成長論と称せられ、近代理論は競ってこれを採用するが、ミントはこれに倣わず(イ)に近く、農業の基盤の上に工業をとった、いわゆる不均衡成長論をとるものである。その根拠とするところは、いわゆる併進論は一か八かの政策であって、所得効果にもとづく諸産業の相互依存関係を一面的に強調し、価格体系のシグナルに対する反応を通じての選択メカニズムを無視しているため、「多くの低開発国をしてしばしば、かれらの現在利用可能な資源と組織能力をはるかにこえて進むように奨励する結果となる」からなのである。⁶⁾ 彼は近代理論のいわゆる均衡成長論的工業論を(イ)消費財産業相互の多角的拡大に関するもの、(ロ)消費財産業の拡大と社会的間接資本の均衡成長、(ハ)資本財工業を含むさらに包括的なビッグ・プッシュ論の三つに分類し、その各々について右のことを立証しているのである。今その詳細は省略するが、ここから進んで前述のごとき農業を基盤とする古典派理論へと立帰るべきゆえんを力説するものである。とはいえ、ヴァイナー流の農業専業を可とするものではなく、究極的にはやはり工業化を庶幾し、ある意味で、市場のメカニズムの利用を採用しつつ農業の基盤の上に経済発展の方向として工業化に至るハーシュマンの不均衡成長論に近いというべきだろう。⁷⁾

ヴァイナーとの相違についてはすでに示唆したとおりだが、更にこの間のことは、次節で紹介するヌルクセと対比すれば、一層明らかだろう。ヌルクセは工業化を標榜し、農村に存在する偽装失業者を動員することによってこれをなせんとするもので、一種の農工併進論であろう。ところで、ヌルクセは国家権力をもってする一種の〈組織替え〉によってこれをなさんとするものであるが、これに対しミントは計画化を排し、主として市場メカニズムに委託するものであり、更に生活水準の向上について、ヌルクセが工業化によってなさんとするところをミントは貿易による所得増加、そこから帰結する消費財供給の増加をもってせんとするものである。農民をして可及的勤勉ならしめ、それによって輸出を増進し、よって消費財の増加をはかるということ、これが彼の政策の綱領である。⁸⁾

結局ミントにおいては農業，しかも一次产品中心のそれに力点が置かれているが，然らば彼の理想とする農業とは如何なるものであるか。いわゆる〈緑の革命〉がそれである。まず第一にそれは極めて多面的なるものである。それは例えば東南アジアについていえば，単に米の自給自足をもって足れりとはせず，粗放農法から集約多毛作農法へ，作物の多様化と高度化へ，さらに輸出用農産物を中心とすべきは勿論その加工から林産や水産にまで手をのばすべきである。先進国が進んで一次産品の増産を奨励したり，代替品を考案している中であって，果してその市場が見出されるだろうか否か，心もとないが，ミントはこれについて就中日本経済の発展はこれを受け入れて余りあるだろうという。日本経済は云々はともかく，これによって所得は増大して農民は豊かになり，伴って貯蓄が増加し，ひとり農業部門や下層階級に対してのみならず，工業部門の資本形成にも寄与するだろうという。とはいえ，緑の革命の達成のためには，灌漑の整備，肥料などの投入財と生産物の両面についての流通組織，ならびに信用供与の改善が必要であり，大農だけを利する結果に陥ってはならないともいう。⁹⁾

と共に，農業のかかる進展の基盤の上に立って工業化，しかも従来とは異なる種類の工業化が推進されるべきである。従来の工業化は，大衆消費財ではなく，むしろ都市中産階級向けのぜいたく品を対象とし，いわば輸入代替政策に重点が置かれていた。これは先進国の近代技術の成果にあこがれる一種のモニュメンタリズムであって，ためにいわゆる〈二重構造〉の定着化を促進したのであるが，今やこれを180度転換して工業化の新戦略に移れと勧告して止まぬのである。新戦略とは何か。緑の革命の成功から生れる各種農産食料・原料・鉱産物・林産物など東南アジアに存在する第一次産品の加工・半加工工業の振興とその輸出化である。これは原材料そのものの輸出と対比して〈輸出代替〉とよぶことができ，又これと，輸出では低賃金を活用する部品工業が有望であり，国内向けでは農業関連工業と大衆消費財工業を志向すべきである。¹⁰⁾

極めてたどたどしい筆致によってではあるが，以上によってミントの低開発国の経済学，なかんずく古典派的比較生産費説を一步すすめてこれを

動態化した理論とその経済政策の大要について紹介したが、さて、まずわれわれはこれに対して一般の評価以上に高い評価を与えざるをえぬ。それは、かのヴァイナー流の西欧資本主義擁護の古典派理論と似てその精神は全く異なり、祖国並びにアジア諸国に対する深い愛国心から発し、しかも現実を直視してその具体化の対策をも具備しているのである。筆者の忖度にして誤りなくば、氏が人口稀薄な農村社会は勿論人口稠密なる農村社会に対しても多分にその解体を愛惜していられることには、近代化、モダニズム化を排して〈古くよき〉ものを保存したいとの熱望すらもが看取され、その文化哲学に対して共感を深くせしめられるのである。¹¹⁾ この点デモンストレーション効果を却けて只管自助を力説するヌルクセ流の開発論と酷似しているのだが、しかしある種の問題主義を基盤とする点においてこれとは逕庭を存するのであって、その哲学は少しく別個のものである。¹²⁾

しかも一方では工業化を庶幾し、二重構造の解消を云為するのであって、いわれるほど回顧的保守的なものではないのである。氏はさらに経済的不平等を解消する政策についても構想し、(イ)近代的製造工業部門及び近代的農業部門の大規模な経済単位の方が有利で、小企業や小農民を含む伝統部門の小規模な経済単位には不利にはたらく二重構造をできるだけ解消すること、(ロ)東南アジアの多くの国でみられる非常に逆累進的な性格の税制を是正するための税制改革の実施などを提唱する外、(ハ)インフレの抑制、為替レートの改訂から教育計画、労働計画、失業対策、国家主権の問題からベトナム戦終結にまで言及しているのであって、たとえ深層に迄及ばぬとしても、その視野の広大さと倫理的深さとは一驚せしめられるのである。¹³⁾

§ c

とはいえ、これらすべてを計算に入れてもなおミンツの理論には承服しがたい節が多々あるのである。次に転じてそういった面について、卒直に卑見を述べてみよう。

その第一は、何と云っても西欧の衝撃が破壊的に働いている面に目をつ

ぶり，これを看過乃至過少評価していることである。かつてマルクスは『イギリスのインド支配』のなかで，イギリスがインドに対していかに破壊の使命を果すのみで，再生のそれを果さなかったかということについて次のごとく述べた。¹⁴⁾

「イギリスはまずインド綿製品をヨーロッパ市場から駆逐した。つづいて撚糸をヒンドゥスタンにもちこみ，ついにはこの木綿の祖国そのものに綿製品を氾濫させた。……同時にダカーの人口は15万人から2万人に減った。だがこのように有名なインドの諸都市が衰退したことも，決して一番悪い結果ではなかった。イギリスの蒸気力と科学とがヒンドゥスタンの全土にわたって，農業と手工業との結合をくつがえしてしまったのである。イギリスは，インド社会の骨組全体をうちこわしてしまい，それが再建されるきざしは少しも現われていないのである。古い世界をなくして，しかも新しい世界を得ていないため，インド人の現在の苦難は一種独特の憂鬱さをおびているのであり，又この点でイギリス支配下のヒンドゥスタンは，この地の古来の伝統のすべて，過去の全体から隔てられているのである。」

これは100年以上も前の言葉だが，まことにこの古いアジア社会の解体が新しい国内分業を発達させ，資本主義のもとでの加速度的な発展過程を出現させていたならば，それは一つの進歩だろう。しかしながら多くの低開発世界の歴史が示したのは，旧社会の破壊の後につづいたのは新社会の順調な発展ではなく，国内的分業の未発達，農村過剰人口の氾濫，都市への失業者の集中，飢餓，疾病など諸々の貧困の諸現象にすぎなかったのである。外国貿易の拡大と共に若干の民族産業が発達したこともたしかである。しかしこの面での発展は決してさきの否定的現象を相殺するものではなかったのである。

ミントの経済学は多くの面で以上のことを無視しており，くわしくいえば，次のとおりである。

(イ)人口稀薄な小農社会の場合ミントは貧困の原因を後背地の存在による技術改善の欠如に求めるが，しかしこれを招来したものはより多く商人，

高利貸，外国商社の収奪であるし，更に遡って耕地の零細化，小作人の貧困化，農業余剰の地主による奢侈的浪費にも，否，地主的土地所有制そのものにも求められねばならぬ。¹⁵⁾

(ロ)人口稠密な小農社会の分析においてミントは自給自足経済の解体しにくいことを指摘するに止り，その破壊的側面を無視している。

(イ)鉱山・農園経済において低賃金か高賃金かの二者択一に当り，企業者がたまたま前者を採用したかのごとくに述べているが，これは事実を反するものである。企業者はつねに高利潤を求めるのであり，かれらが低賃金政策をとったのは資本の論理の必然的帰結なのである。¹⁶⁾

以上のごとく考えられるが，これを更に大乘的に歴史的社会的見地よりみた時，ミント説はいわゆる植民地的支配に対する〈免罪〉にもつらなるのであり，新古典派とはいはれぬ，ハーバラー・ヴァイナー流の古典派理論と通ずるものを蔵していることはたしかである。¹⁷⁾ 森田桐郎氏も指摘せられるとおり，低開発国の新しい段階に即応して発展せしめられ，新しい国際市場状況によって支えられてその影響力を拡大しつつある，注目すべき理論ではあるが，しかしその基本的な特質は，今や国家資本主義発展の二つの岐路に立ちはじめている低開発世界を資本主義経済再編の中に組み込み，よってもって新しい形での体制内安定化を図ろうとする先進資本主義がわの新植民地的志向と，これに棹さず低開発国がわの一部ブルジョアジーの新しい志向との忠実な反映に外ならぬのである。¹⁹⁾

その第二は，土地の地主的所有，仲買人の中間搾取など国内諸問題の改革に関し極めて消極的なことである。そもそも平等主義的 (egalitarian) 諸政策は国民所得形成後課税政策によって最終的に再配分を行う際にとることが望ましく，これを〈生産過程〉の中で貫くことは生産効率を害し，自作農を助けるという本来の目的をも台なしとなしかねまじきではあるが，²⁰⁾ だからといってしかし極端な地主的所有や，仲買人の搾取が許されてよいというものではない。然るにミントはその何れに対しても極めて消極的で，まず土地改革については，生産効率という点よりいえばその妥当性は殆んどみとめられないとし，又経済的平等という点よりみれば，(イ)

地主が往々にして信用供与、生産物の販売、小作人との危険分担といった他の経済的諸機能を果しているという事実を注視するの要があり、これを欠いては農業生産は壊滅的狀態に追い込まれるだろう。(ロ)よし土地が再配分されたとしても、そのあとどうするかということについて、再配分後土地の自由売買を許すか、土地譲渡を禁止して農民を別扱いとするかの外ないが、前者の場合新自作農は短期の中に自分よりより生産性の高い農民、あるいは金貸し、銀行、仲買業者などへ譲り渡すこととなるだろうし、後者の場合人口増加圧力によって食うや食わずの狀態に閉ぢ込められてしまうだろう、何れにしても農民は悲惨だが、長期的に見れば、第一の道が経済発展の果実を分ち与えられるという点で有利だろうが、その場合でも土地再配分そのものよりも、土地の生産性を高めることの方がより重要だと、かなり退嬰的であり、²¹⁾ 又仲買業者の問題については、その搾取に対抗する有効な手段は、協同組合なり、政府機関なりを通じて、小農民を対象とする別個のサービス供与機関を設けて競争させることで、これが達成されれば小農民に利益をもたらすこと必定だが、しかしこれまでのところ様々な組織的欠陥や行政的非能率のため仲買業者に対抗する迄には立ち到っておらず、こうした状況下で、単に仲買業者の活動を制限したり禁止したりしようとするのは、〈愚策〉であると、断じてはばからぬのである。²²⁾ 低開発国経済の〈現実〉を見据えてのこととはいえ、こういった回顧的乃至反動的な見解に対しては局外者は勿論、当刻国家の心ある人士にとっては承服しがたいところであろう。イデオロギーそのものがまずもって問題だろう。

その第三は、ミントの反近代理論である。すでに指摘したように、近代理論には、資本係数を媒介にして必要資本量を算定し、その資本量さえ投入されればそれが直線的に産出高の増大に結びつくという発想がモデルの基礎にあり、こういった早まりはたしかに致命的欠陥だった。新古典派としての反近代理論がこれに対して反省を加えたのは、低開発国の複雑な社会・経済構造に密着しようとする努力のあらわれで、その限りでは近代理論への反動はたしかに一步の前進だったが、しかし他方それが農業生産力

の発展への問題意識に傾く之余り、工業化への意欲的努力の否定につながり、又世界市場への開放という条件下での効率を追求する之余り、古典派理論とそれを支えた旧帝国主義的諸国家のレッセ・フェール政策への後退ともなったことは、蓋いえぬ事実だろう。

そもそも工業化は、有機的構造をもった国民経済の形成に裏打ちされた社会的生産力の上昇を俟ってはじめて可能で、しかして今日低開発国諸国におけるそれは、かかる客観的条件の成熟と共に、ナショナリズムにも裏打ちされているの故に層一層根づよいのである。前者の点については、余剰蓄積とその生産的投資、技術進歩および経済組織の改革などが挙げられ、しかしてミントの対象とする世界において多分に理想への距離は存するものの、整備がその緒についている側面も多々あるのである。かくてナショナリズムの勢威にはほうはいたるものがあり、工業化への要望を盛り上げているのである。ところで、工業化を志向する場合既存の比較優位原則に対して変革の要望が生起することは必至だろう。蓋し生産力格差今日のごとき事態下に開放体制を強いることは即ち工業化の否定を意味するからで、UNCTAD総会において表現された低開発国がわの要望は先進国の容れるところとはなり難く、かれらの苦闘はなおも果てしなく続けられるだろうが、しかし工業化への途は全後進地域の炳乎たる目標であり、これに逆行するとき学説は反動的といわざるをえぬのである。²⁹⁾

尤も以上のごとくだといっても、近代理論が全面的に正しく、ミント説悉く誤りということではないのである。上来のごとく、近代理論は (イ)低開発国の社会経済史的過程に対する詳細の分析を欠いていたし、(ロ)ケーンズの失業理論より出発する結果投資過程において生ずる実物的ボルトネックを過少評価しており、更に (ハ)現実の低開発国民族ブルジョアジーとその政府は工業化を推進する十全の姿勢と能力を具備するに至ってはいなかった等のことがあり、ミント理論はここから帰結された欠陥を補うためと、今ひとつ、先進資本主義諸国がようやくにして高度成長を実現して安定したという状況とから生みだされ、新古典派として復活せしめられたものだったのである。

V

§ a

「両大戦の時期に第一次産品の伸びが減少したという一般の印象とは逆に、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国は、1913年から53年の間に、その輸出を10倍に増やしている。又、1913年における世界の第一次産品輸出額（現在の共産圏を除く）の中で、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの占める割合は35%にすぎなかったが、1953年には47%となった。」「それにもかかわらず、低開発国は今なお貧しい状態のままである。」²⁰ これはミントの『低開発国の経済学』の冒頭に掲げられた一節で、一次産品輸出への特化が決して低開発国救済の万能薬でないことを告白したものと受けとられるが、ミントにして既に然りであるから、事態は推して知るべきだろう。

今これをマクロ的に、外国貿易が19世紀と20世紀において世界経済の成長に演じた役割を比較するに、19世紀の貿易はまさにく＜成長のエンジン＞だったのに、20世紀に入るや成長率はにわかに低下し、例えば1850—80年の30年間には270%増加したが、1928—58年の30年間では僅々57%の増加に止った。これは主としてアメリカ合衆国のごとき貿易依存度の少い、しかも世界総生産に占めるウエイトの大なる国の経済が成長したからだが、しかもここに注目すべきは、かかる遅れが一次産品輸出国の輸出において顕著なことで、表示すれば次のとおりである。

世界貿易に占める非工業諸国の比率（%）

		石油輸出国を含む		石油輸出国を除く	
		1928—57年		1928—57年	
輸	出	33.8	31.3	32.2	24.4
輸	入	28.0	35.0	26.9	30.4

備考 (イ)ソ連圏全域の輸出入を除く。(ロ)出所スルクセ『外国貿易と経済発展』25頁。(土屋六郎論文より孫引)

右表輸出欄をみればこの間のことは明瞭だろう。即ち、1928年当時石油

輸出国を除く非工業国の輸出高は32.2%だったものが57年には24.4%と低落しているのであり、石油輸出国を含めた諸国のそれも低下している。なお1957年における世界貿易の流れをみるに、非工業国相互間の貿易の全世界貿易に占める割合は9%、非工業国から工業国へのそれは22%なるに對し、工業国から非工業国へのそれは出超で26%であり、工業国同志のそれは実に43%となっており、世界貿易の圧倒的なる部分が先進国によって占められているのである。²⁵⁾

これは抑々何を物語るか。19世紀において、先進国と後進国とは補完の関係にあり、まず先進国（その代表はイギリスだった）の成長によって後進国の輸出需要が増加し、従って資本が流入し、その資本で資源が更に開発され、生産物の供給が増加するといった循環が反復されていたが、これが通用しなくなった、即ち自由貿易によって資源の合理的配分が行われ、よってもって一次産品輸出への特化が有利な古典派のいわゆる比較生産費説が挫折せしめられたということなのである。そして、こういった現実を踏まえて、一次産品への特化によるモノカルチャ経済と、自由貿易主義とを反発して、これに代えるに工業化乃至は農工併進をもってせんとするのが、近代理論である。この間のことを今一步詳しくいうと、次のとおりである。

低開発国の開発方式として貿易中心か工業中心かは早くより論のあるところで、貿易が資源配分の合理性をもたらすというのが古典派の比較生産費説の骨子だが、なお貿易にはその他の利益をも伴うことはすでにJ・S・ミルの指摘したところである。ミルはこれを間接的利益といったが、例えばハーバラーの解釈をもってすれば、それは、発展に不可欠な物的手段を資本財、機械、原料、半製品の形で入手しうること、技術知識、特殊技能、有能な経営者、企業者精神に接触しうること、国際投資によって外国資本を利用しうること、競争によって刺戟をうることなどの義である。²⁶⁾ところで、19世紀まではそれでよかった、しかし20世紀に入ると、諸々の悪材料が出はじめ、貿易方式が却ってマイナスであることが知悉されはじめた。その主なるものをあげると、

(イ)外国資本の悪影響

(ロ)国際的デモンストレーション効果の悪影響

(ハ)低開発国交易条件の長期悪化

(ニ)輸入需要不足

これである。今簡単にその意義を述べると、²⁷⁾ (イ)はよってもって近代的な輸出部門と後進的な他部門の併存する二重構造となり、低開発国内に種々の社会的・心理的緊張を生み出したということであり、(ロ)は低開発国人士が先進国の高い生活水準に魅惑されてその消費水準を引上げることによって貯蓄意欲が低下したということであり、(ハ)は工業品においては独占的要因が強く作用するのに対して第一次産品は市場競争が自由競争的であるところから事態はどうしても低開発国に不利にはたらくということで、さらにこの(ハ)の理論の系論として窮乏化成長論ということもいわれる。窮乏化成長とは、低開発国の発展によって生産力が増大した結果、第一次産品の輸出供給が増大し、その交易条件が大きく悪化し、しかもそのための所得低下がはじめの経済発展にもとづく所得増大を相殺するばかりでなく、差引き所得水準を引き下げてしまうということ、これはモノカルチャア経済の脆弱性を表示して余りあるだろう。最後に(ハ)は、今後一次産品に対する西欧がわかからの輸入需要はその増大を期待されないということ、その理由としては、①先進国における重工業の発達、その結果としての原料投入量の減少、②先進国工業の付加価値率の上昇、③農産品消費需要の低所得弾力性、④先進国の農業保護政策、⑤スクラップ利用による輸入原料の節約、⑥合成原料の発展などが挙げられる。²⁸⁾

貿易がすべてこういった不利な影響に満たされているとみるは独断であり、これと表裏して有利な面のあることもたしかで、その点については又立帰って考察するが、ともかくもこういった負の面のあることはたしかである。近代理論はこういった認識を前提としているのである。

ところで、近代理論は前述のごとく、1950年代より唱導されて今日に至っているが、幾多の俊秀を輩出、まことに百花繚乱のにぎわしのだが、一言にしていえば、〈資本〉あるいは〈貯蓄〉を中軸として成長論を説くハ

ロッド＝ドーマー方式をとることにおいて軌を同じくしているものの、その間におのずから二つの派別が存在するように思われる。より多く資本主義的な線をゆくA・O・ハーシュマン、ローゼンスタイン＝ロダン、H・W・シンガーらの人々と、より多く計画経済に傾くG・ミュルダールやR・ヌルクセラらの人々のグループとがそれである。かく、見解の対立が次々と輩出されることによって開発論は走っているといわれるゆえんだが、筆者としては、より深く低開発国の現実に徹底したものとしてヌルクセ説を評価するもので、以下他の学説をも考慮に入れつつ、ヌルクセ理論の考察に入りたいと思う。

§ b

周知のごとく、ヌルクセはエストニヤ出身でオーストリアに学び、オーストリア学派の影響を受けているが、かつて1930年代に国際連盟経済局の調査員として勤務したことがあり、彼の国際経済学者としての基礎は当時に培われたものといわれるが、1935年にはウィーンで『国際資本移動論』（邦訳増井光蔵・傍島省三）、1944年には国際連盟より『国際通貨』（邦訳小島清・村野孝）を著わし、早くも理論書として独創的なものであるとの評を得、その名を学界に登場せしめた。後コロンビア大学教授となったが、この頃より低開発国開発論に専念することとなった。彼の斯方面における著書としては、1953年の『後進諸国における資本形成の問題』（Problem of Capital Formation in Underdeveloped Countries, 邦訳土屋六郎）と1959年の『外国貿易と経済発展』（Patterns of Trade and Development, 邦訳大畑弥七）が代表的なるものである。後者は前者でいわれたところを更に世界貿易の見地より史的に考察したもので、例えば前者において〈均衡成長〉（農工併進）といわれたものが後者では〈結合的進歩〉などと表現されているが、その内容は一貫している。

さて、ヌルクセの低開発国開発論を一言にしていえば、近代経済学の〈資本形成〉を中核として、成長を農工併進によって達成せんとするもので、しかもこれを当事国だけの〈自力〉によってなさんとするところにその特質があるのである。中でも彼の名を高からしめたのは、均衡成長とか

偽装失業の動員とかの政策で、これらはその呼称の斬新さと共に、低開発国の現実にマッチしているところから卓説といわれるゆえんで、しかして資本主義的といい条より多く〈計画経済〉の趣きを存し、例えば後に展開するドップの開発論すらこれと同巧異曲なのである。群がる諸論の中にあつてひととき光彩を放っているゆえんで、彼の学説はこの分野ではすでに不朽のものだろう。筆者は就中その計画的自助論にもっとも強く惹かれるもので、これぞ低開発国のゆくべき本筋と確信してやまぬ。以下その資本形成論とその具体化の政策について一瞥いたしたい。

そもそも後進国はなぜ貧困であり、窮乏を深くするのみなのか。人口と天然資源とに比して、資本形成が過少だからである。この資本形成の過少という基準に低開発国経済の特色を見出し、そこからこれに対する対症療法を提供するのが、ヌルクセ理論の骨子である。極めて適切な把握で、これは他の論者も等しくみとめるところだが、では低開発国において、資本形成はなぜ困難なのか。ここで彼は高名な〈貧困の悪循環〉論を引合いに出し、低開発国は〈貧しいが故に貧しい〉てう現象を資本の需要・供給両面にわたり次の如く指摘する。即ち、資本の需要面では、低投資誘因→資本不足→低生産力→低所得→低購買力→低投資誘因となるのであり、供給面では、低貯蓄能力→資本不足→低生産力→低所得→低貯蓄能力となるのであり、こういった循環的乃至累積的因果関係によつてもたらされた停滞状態が貧困の原因である。²⁹⁾ そして、ここから脱却して離陸の方向へ向わしめることこそ低開発国開発の課題であるとして、その方策を展開するのであるが、然らばそれは如何にして可能か。上述のごとく、資本の需要、供給両面にわたって悪循環があるのだが、ヌルクセにとっては、需要の喚起が究極目的であり、それがために〈均衡成長〉策を掲げ、これが達成の手段として供給面において偽装失業の動員といった計画的措置に訴えるのであつて、これがその体系の論理である。以下この順にそのいうところを紹介しよう。（この場合需要供給二分法について批判のあることは、当然だろうが、しかしこの点については後ほど立戻つて考察することとする。）³⁰⁾

(イ) 資本需要の悪循環——均衡成長論

低開発国ではなぜ投資誘因が乏しいのか。市場が狭隘であるため営利を追求する民間資本を生産にまで駆り立てるほどの十分な誘因が欠如しているからである。で、問題は どうしたら市場を拡大しうるかにかかっているわけである。ここでヌルクセは〈生産力水準説〉を採用し、いわゆる〈均衡成長説〉を提唱するのである。生産力水準説とは周知のとおり、現実の交換経済において生産された財貨用益は、究極的にはそれと交換される財貨用益の量であり、従って市場の大きさは、全体としてみれば、一般的な生産力水準に左右されるということである。ここで注目すべきはセーの法則との関連である。生産がそれ自身の法則を創造するとはセーのいうところだが、しかしこのことは、セー説以上に一定の新産業の設立がそれ自身の需要を創り出すということをも含意すべきである。従って、「究極の分析では、市場は生産力の全面的上昇によってのみ拡大されるのである。購買能力は生産能力を意味する」ということである。

更に一言挿むことが許されるなら、右のごとくだが、しかしこの理論はケーンズ経済学のいわゆる貨幣的拡張論とは似ても似つかぬものなのである。低開発国の大部分は農業国であり、その供給力は小であると共に非弾力的であるから、有効需要の拡大はインフレを招くのみである。否低開発国では、貨幣的需要は絶対額では少いけれども、その生産力に比してはむしろ過大なのである。即ちデフレ・ギャップは存在しないのであり、「〈過少雇用均衡〉を打破するためインフレ政策を不可避とする」先進国の場合とは全く状況を異にするものである。ここではむしろ「生産能力と有効需要とが十分に大きくないために失業が生じているのである。」この現実を無視して、ある特定部門にのみ近代的な生産方法を採用したとしても、たちまち販路不足となって破綻するだろう。³¹⁾

では、市場の狭隘はどうして断ち切ることができるか。就中新産業の設立に伴い需要を如何にして創造するか。ここで彼が提供するものが、多面的同時的な投資を内容とする〈均衡成長〉(balanced growth)の方式である。低開発国における市場問題は、企業乃至産業を単独でとりあげた場

合の投資誘因の不足であるから、それを解消するには全面的に市場の拡大が必要であり、需要全体の多様性に応じて多面的同時的に行えば、その困難は解消されるはずである。これが均衡成長ということの意味で、例えば農業を振興してから次に工業をといた、いわゆる不均衡成長論に対する言葉であることは前述のとおりである。尚、不均衡成長は自然的に行われ、市場機構を介してであるに対し、均衡成長は国家的計画措置なくしては不可能で、ここにヌルクセが資本主義を原則としつつも、そこに計画経済を導入していかざるをえぬ必然性があるわけである。

それは又立帰って考察することとし、然らば均衡成長は如何にして可能であるか。就中その資金面は如何というに、もっとも問題はその〈始発段階〉におけるそれだろう。初期衝撃以後においては、自己維持的な成長を可能にする循環があるのだから、それはよい、しかし肝要なのは初発の資本であろう。しかしヌルクセにとってこれを外資に依存することはタブーである。いきおい〈自給〉的操作が不可欠となるだろう。よって、考察は自ら資金の供給面へと移行するだろう。

（ロ） 低貯蓄率と偽装失業動員論

資本供給についていえば、低開発国の貯蓄率の低さはまさに殺人的だが、これは低開発国自体の内的欠陥もさりながら、実はもっとも多く他国からのデモンストレーション効果の影響するところであり、われわれはまずこれを打破して、真の自力に立戻ることが不可欠なのである。デモンストレーション効果とは何か。夙に経済学者デューセンベリの名によって高名となったことは周知のとおりだが、これに二つある。ひとつは、例えばわれわれが隣人が車を買ったから自分も買うといったように、社会的な見栄のための消費によって消費関数が上方へシフトする場合であり、二つは、消費者が他のより高い消費の型に接した場合これを模倣するといった消費性傾向の上昇であるが、低開発国において問題になるのは、第二の場合である。低開発国の人士にとってかような効果に眩惑されて浪費に傾く性格は極めてつよいが、ヌルクセによれば、これは経済発展にとっては大きなマイナス要因であり、単に個々人の貯蓄率を低下せしめるのみなら

ず、低開発諸国の生活水準をも分不相応に上昇せしめる結果輸入超過の因ともなるのであって、開発計画の遂行にはまずもってこれを破壊してかかることが必要である。では、その後は如何にして資本形成をなしうるか。まず考えられるのは先進国からの援助乃至贈与だが、それ自体としては結構なこのことも、例えば今日援助金の利払いだけで一次産品輸出利潤の20%にもものぼる現実では、これが低開発国がわに有利に展開するには程とおいことであろう。その第二は、かつて日本やソヴィエツ・ロシヤが行った〈経済隔離〉の方法だが、実効上たしかに有利であるとはいえ、これは敗北主義であることに、変りはない。次に考えられるのが民間資本の移動であるが、結果として一次産品国をして先進国の植民地たらしめるの危険があり、又よしこのことを防止し得たとしても、交易条件の向上による増収は消費に食われる惧れを存している。ともかくも外部の資本源泉に依存する方法は以上の如く悉く非効果的であり、排すべきである。然らば何によってこれをなしうるか。〈自給〉以外に道なく、且つこれがもっとも好ましいのである。しかしてそれがためにもっとも効果的なるは、〈偽装失業〉の動員である。低開発国にはかなりの数の偽装失業が存在しているが、これこそ可能な潜在貯蓄力であり、国家計画によってこれを工業へと動員することによってなしうるというのである。斯説は極めて独創的な見解で、ヌルクセの名を高からしめたことは周知のとおりで、しかしてその内容は次のとおりである。

偽装失業とは一名潜在失業とも称せられ、工業国における顕在失業すなわち他の援助なくしては生活していけない失業者とは異り、労働し、生産に従事しているが、生産高には貢献せず、いなくても済ませるといふような人々で、主として農村の次、三男などにみられるところであるが、彼はこれを純経済学的見地より「労働の限界生産力が広範囲にわたって零である状態」あるいは「農業技術が変化しなくとも農業に従事している人々の大部分を農業産出高を減少させずに除き去ることができる状態」と定義する。³²⁾ このことについては、ハーシュマンやミントらの批判もあるが、そのことは後の叙述にゆずる。この種の定義のよくあてはまる過剰人口を

抱えた地域のあることはたしかだろう。例えば東南アジアや東南ヨーロッパがそれで、これらの諸国では、現在の農業産出高を減少させずに除きうる農業労働者は大量にいるはずである。あるいは極言すれば、かれらを農場より取除くことによって生産高はむしろ増加するとさえ考えられ、その意味ではかれらの限界生産力はたしかにマイナスである。³⁰⁾ その数は地域によっても異なるが、20%から時として40から50%にも及ぶだろう。

ところで、これらの非生産的余剰労働者を動員して土地から取除き灌漑、排水、道路、ダム、鉄道、住宅、工場など資本事業に当らせたならばどうであろう。それによって浪費されていた貯蓄は資本形成力として作用することになるではないか、これこそ他に援助を求めることなくして資本形成をなすゆえんではないかというのがスルクセ説の骨子である。とはいっても、勿論そのことは100%完全に実現されるものではない。蓋し、第一に動員労働者には従来より以上の消費を保証すべきであり、さらに第二に残留農民も亦消費を高めるであろうし、第三に食糧の輸送費や住宅問題が生起するからである。以上のゆえにそこから何處かの〈漏れ〉のあるは必至だろう。又、この種動員は人口稀薄国においては如何というに、ここではまずもって農業生産力を高めてかかることが不可欠だろう。とはいっても、このことは決して人口過剰国では動員が容易であるのに対して人口稀薄国では困難であるということでもないのである。けだし、人口過剰国にあっては人口増加の圧力があり、ために資本は食われるからである。

更にもっとも大問題は、動員自体に要する資本を如何にして調達するかであろう。ここでも、外国の援助乃至贈与が考慮に入れられるが、スルクセはこれを拒否し、そのマイナス効果を算定しつつ、やはり国内で自給すべきゆえんを力説してやまぬのである。国家のみがこれをよくなしうるのであり、しかしてそれはインフレによる強制貯蓄によってではなく、課税による集団貯蓄をもってすべきであるとして、かつての日本やソビエト・ロシヤの例を引用しているのである。³¹⁾ 前述の〈計画経済〉云々といったことは即ちこれを指すのである。資本主義的成長論といい条、スルクセの中には、こういったある程度〈社会主義的〉の一面もあるのであ

り、この辺りはドップと酷似しており、彼ドップが多大の共鳴を惜しまなかつたゆえんだが、しかし国家によってかかる基盤が整備された後では民間の企業家を導入しても可なりとする点では、共産主義方式とは一線を画しているのである。³⁵⁾

(イ) 工業化と国内市場中心主義

以上の前提に立ってきて、又前に立戻って、低開発国開発には如何なる産業をもってなすべきか。一次産品の輸出が不可とすれば、残るところは工業化であるが、如何なる工業化であるべきか。ここでヌルクセは工業化を工業諸国向け工業化と国内市場向け工業化とに別異し、前者を排して後者に拠るべきゆえんを力説する。

卒然として見れば輸出市場向けの工業化は現代の常識であり、ガット報告もこれを立証していることは周知のとおりだし、学説もこれを支持している。即ち、ヘクシャー・オーリンの〈生産要素賦存比率の定理〉がこれである。低開発諸国は天賦の自然資源には乏しいが、労働力においては比較優位をもっており、これを利用して例えば多数の人手を要する繊維工業のごときを起し、これを特化して輸出すればよい、ということである。この方式には国内市場中心の工業化に比して農業に対する〈急激な、しかも苦難に満ちた〉諸改革と取組まねばならぬといった隘路もない。とはいえ、ヌルクセはこれを排してとるべからざるゆえんを次の如く論ずるのである。その第一は、豊富低廉な労働力とはいえ、それは可能性としてのことにすぎず、これを近代的な労働者たらしめるには教育とか衛生とか管理とかに多額の社会資本を要するだろうし、その第二は、例えば日本の繊維工業が今日アメリカ国民より自主規制を強いられているごとく、低開発国にとっては有望産業であるものも先進諸国にとっては斜陽産業であり、必ずや競合せざるをえぬからであると。

とすると、いきおい第二の、国内市場中心の工業化に赴かざるをえぬ。ヌルクセがもっとも庶幾するのはこの方途である。とはいえ、この方途も亦容易ならざるものをもっている。その第一は、製品市場の拡大をどうするかであり、そのためにはやはり、農業の進歩が不可欠である。低開発諸

国の多くは農業国であり、その人口の80%、90%が農民である（この点次節H・W・シンガーの項参照）、しかもかれらは極めて貧困であり、かてて人口増加の圧力が加わっている。従ってまずもって農民の生活水準を向上せしめることが必要である。ヌルクセが当初より農工併進論を持し、両者の同時的成長をモットーとしているのは、全くそのためである。彼に対して寄せられる多くの批判とはうらはらに彼が農業をより以上に重視していることは、確と銘記されねばならぬ。³⁶⁾ その第二は、国内市場中心主義がオートルキーへの傾斜を有することである。オートルキーが国際分業上好ましからざることは周知のとおりだが、これに対しヌルクセは農業生産の増加に支えられた国内向け工業化を行えば、現在日本が米国から受けているような危険を避けて、しかもよりよく世界経済に貢献するゆえんであるとして、次段階での国際市場への復帰を示唆することによって、これに答えているのである。

§ c

以上がヌルクセ理論の大要である。当初にも述べたとおり、卓抜雄偉、壮大な構想に加えてナショナリズムへの配慮をも存し、卓説というにははばからぬものの、それだけに又一層難点も少からぬわけである。きわめてアト・ランダムで申訳ないが、その第一はその極端な排外的精神、なかんずく国際貿易に背を向けた、かなり一方的とも思われる、国内工業と国内市場中心主義とである。彼が外国貿易を排し、もっぱら国内工業を援用する根底にデモンストレーション効果の悪影響、その他数々の諸事情のあることは劈頭に述べたが、それはいささか偏狭だろう。外国資本による影響にしても、国際貿易の条件悪化にしても、たしかにいわれる弊害はあるとしても、又これは却って低開発国にとってプラスとなる要因をも含んでいるのである。いわんや今日低開発国も政治的独立性を獲得し、何ごとでもなしうるにおいておやである。³⁷⁾ 又一方、今日UNCTADの成果が低開発国にとっていささかも好転するきざしのないことは事実だとしても、早晩は効を奏すること必定だろうし、さらにガットも終始一貫して一次産品の価格安定や先進国における農業保護の撤廃などに向って努力しているの

である。やはり世界貿易より孤立することは不得策であって、オートラルキー的政策は時代逆行であるまいか。その意味で、ヌルクセ説にも反省さるべき側面のあることは、否みえぬ。とはいっても、まず国内の充実、その工業化の努力が不変の目標であり、又それがナショナリズムに込めうる正しい方向であることにも誤りはないのである。

その第二は、資本形成につき、需要と供給とを分離し、一貫性を欠くことである。前述のとおり、ヌルクセにとって主題はより多く需要即ち投資誘因の喚起にあり、供給面はその手段として従たる地位を占めているのであり、その限りは表見整合性を存しているものの、問題は那一貫性である。一步立入って考察すれば、彼の二分法では、投資誘因の不足は私企業者のそれとして説明されているのに対してそれに対応する潜在的貯蓄能力は社会全体のそれとして、政府の動員政策や課税の方策に依存するものとして説明され、その間の関連について、公共投資によって豊富なる生産力に見合う有効需要を創造せんとするケーンズ的の二分法と酷似しつつ、その間の矛盾のメカニズムの解明において、今ひとつ鮮明を欠くのであるまいか。

尤もこれについて、さらに一步大乘的見地よりみれば、ヌルクセの意図は貯蓄能力の不足や人口圧力にでなく、実は市場の不足、すなわち国内的な分業の未発達に貧困の悪循環の要因を見出さんとするものであって、その限りそれは貧困打開の方策としてよくキポイントを押えたものとして、高く評価されねばならぬとも考えられるとの、本多健吉氏の如き説もあるのだが、しかしそれにしても些か不自然だろう。³⁸⁾

却説、以上は超越的な感想だが、内在的にいってヌルクセ説の第三の難点は、低開発国において、各種産業の多面的同時的な成長がどうして可能かということである。勿論彼は偽装失業を動員し、強制貯蓄によって社会資本を形成しようとするわけだが、ここにむしろ農業より出発して順次低次の均衡を離脱する継起的発展、すなわち不均衡成長論の方が有利だとする理由があるわけだが、これにも、主として市場メカニズムを採用するミントのごとき説と、まず農業、ついで工業をといたハーシュマンの不均衡

衡成長論のごときと二つあるが、ここでは主としてハーシュマンのいうところにきくと、如何に多数の労働人口なりとも、生産力零なるものは貯蓄源となりうる筈がなく、まずもってかれらを〈生産力〉たらしめることが不可欠であり、そのためには農業より出発せしめることがより効果的であるとの立場より、ヌルクセに対して次のごとく批判する。即ち、(イ)ヌルクセ説は停滞的で自足的な伝統部門の上に直ちに全く新しい近代工業を積み重ねんとするもので、これは木に竹をつぐごとき方式とえらばず、さしあたり近代工業部門の担い手たる企業能力者の供給をどうするかに悩まざるをえぬだろうし、また(ロ)本説は原子論的私企業の利潤計算の下では宿命的に社会的利益は利用されないとの判断の下に、企業の設立による外部経済を中央集権的計画によって内部化しようとするものであるが、社会的費用も増大すること必定であるから、かくて、すべてを国家が一手に引受けるこの方式は早晚破綻して、その目的を達成することはないだろう。と以上の二点より結局この理論を「低開発国のもつ潜在的素質に対しては敗北主義を、しかしその創造能力に対しては完全に非現実的な期待をかける」理論であると、断ずるのであるが、われわれも亦これに組するものである。³⁹⁾ 就中(ロ)については、外部経済の内部化はこれを民間に委ね、国家は外部不経済あるいは社会的費用を引受けるといった方式の方がより好ましいのではないかと思われるが、しかしヌルクセの志向それ自体は決して誤ってはいないのである。⁴⁰⁾ ここで、ヌルクセのため一言弁ずれば、このことは次の批判とも重なるが、彼の理論の根底には〈過剰労働力〉という仮説があるわけで、しかもこれは時として生産性零乃至マイナスですらある。ハーシュマンはそこから生産性を引出す方途として農業の向上を庶幾するもので、その意図はよく理解できるが、しかしヌルクセにとっては、そういうことも容易でないほど〈過剰〉なのであり、さればこそ〈外部経済〉として国家権力によってこれをなさんとするものであって、深く現実に徹しているとはこれを指すものである。とはいえ、ヌルクセにこのことに対してのより周到な配慮の乏しかったことも事実であろう。⁴⁰⁾

なおここで、このことと関連して、ミントラより農業軽視との批判が挙

げられていることについて述べておかねばならぬ。まずわれわれはヌルクセこそ農工併進論をとるものであって、決して農業を軽視するものでないゆえんを力説せねばならぬ。実にそのいうとおり「農業生産力の引あげなくして工業の進歩はありえぬ」のである。しかもヌルクセは(イ)人口稠密国においては、農業技術の改善は工業発展の結果としてのみ起りうるものであり、又(ロ)農工のつりあいのとれた補完関係こそが資本蓄積の不可欠の前提であり、更に、農業生産力の引上げは、農業制度の改革、組織替えを通じてのみありうるとするもので、特に(ハ)の項が重要であろう。この点一次産品を重視し、これを市場メカニズムを通じて行わんとし、何ら社会改革に触れるところのないミントと相違するゆえんなのである。⁴¹⁾ 但しヌルクセにも難なしとしない。そもそも彼のいう農業とは主として人口稠密国の、しかもいわゆる潜在失業者を含むそれであり、これは些か狭隘であり、ひろく他にも求められたであろう。また農村工業などについても認識を欠いていることは、すでに述べたとおりであるが、今ひとつ重要な点は、ミント同様牧歌的であって、農村における上層階級の浪費を動員の対象から除外したことであろう。

その第四は、偽装失業動員の構想、就中始源的貯蓄についてである。これにつき、まずもって問題は偽装失業とは何ぞやに関し、批判のあることで、例えばミントは人口稀薄国をとる時全員が不完全就業ということもありうるとし、ヌルクセの人口過剰国偏重論に対峙しており、又潜在失業者はひとり農民にのみあるものでないといった論もきかれる。たしかに正しいが、しかしヌルクセ説のあてはまる地帯も多々あるのである。この論はここではこれを暫く措くとして、問題はかかる動員を行う始源的資金をいかにして調達するかということである。⁴²⁾ これはいう迄もなく、彼のいわゆる「漏れ」を補足する外部貯蓄とは別のものである。しかもそれとは比較にならぬほど多額にのぼるであろう。彼はこれについて課税による強制貯蓄以外格別詳細を語っていない。思うにこの種のことは強制労働が可能であれば解決するところであり、現にわれわれも中共などで大規模の無償労働があったと聞いている。そういった方法であれば、これをよくしう

るであろう。しかし今日まで低開発国でそういった試みのあったことを知らぬのであって、その非現実性はたしかだろう。

とはいえ、上来のごとく、何らかの計画措置の不可欠性は否定しえないのであって、ヌルクセの志向は決して誤っていないのである。このことは、共産主義的開発論をとるドップにも引継がれており、特に低開発国開発の政策としては、架空のことではないのである。このことについては、さらに次々節で立帰って考察されるだろう。

註

- 1) G. M. Meier, *International Trade and Development*, 1963 New York, 邦訳ダイヤモンド社, 1965年。
- 2) H. G. Johnson, *Economic Policies toward Less—Developed Countries*, Washington 1967.
- 3) 詳しくは小島清『国際経済理論の研究』（東洋経済新報社）第8章, 213頁以下参照。
- 4) 本多健吉『低開発経済論の構造』（新評論）208頁, 藤井茂訳『ハロッド国際経済学』216—218頁参照。
- 5) ミント『低開発国の経済学』邦訳, 39—58頁。なお、この間の叙述については本多健吉前掲書 204—207頁に負うところ多し。
- 6) ミント前掲書第7章。
- 7) ハーシュマンの不均衡成長論については、本稿次節参照。
- 8) この間の詳細については本多健吉前掲書 234—238頁参照。
- 9) ミント『70年代の東南アジア経済』邦訳第1章および第3章。
- 10) 同上第2章。
- 11) モダニズム、西欧化を排して自己の〈原始〉への憧憬を表明しているのは、現代アフリカの作家にみられるところである。かれらは西欧に同化することではなく、かれら自らに西欧を同化せしめることを標榜すると自称するのである。
- 12) ヌルクセ説は近代経済学より帰結しているのだが、彼がエストニヤ出身だったことを思えば、彼此一脈通ずるものもあるだろう。
- 13) ミント前掲書第8章。
- 14) マ・エン全集第9巻, 123—125頁。
- 15) 本多健吉前掲書 210頁。
- 16) 同上 211頁。
- 17) 同上 218頁。
- 19) 森田桐郎『低開発国経済発展論の二潮流』（「アジア経済」第10巻第8号,

1969年8月号) 参照。氏はその中でミュルダール、ヌルクセ、プレビッシュ、ローゼンシュタイン-ロダン、シンガーらを新正統派（近代理論）とし、これと別異して、ミントを新古典派として特徴づけている。なお本節のミントに関する叙述は氏のこの論文に負うところが極めて多い。

- 20) ミント『70年代の東南アジア経済』邦訳 186頁。これがミントの本音だろう。
- 21) 同上 187—88頁。
- 22) 同上 188—90頁。
- 23) こういった苦悩をよく体現するものは、UNCTAD事務局長でありながら工業化を庶幾してやまなかったアルゼンチンの経済学者プレビッシュだろう。彼がヌルクセに同調したことも故あるかなである。尚、この間のこと、就中近代理論のレーゾンデートルについては、森田桐郎前掲論文の後半参照。
- 24) ミント『低開発国の経済学』邦訳19—20頁。
- 25) ヌルクセ『外国貿易と経済発展』大知訳, 25頁。なおこの間の要領のよい叙述としては土屋六郎「ヌルクセの理論」(ペリかん社『現代経済理論のエッセンス』所収)がある。
- 26) G. Haberler, *International Trade and Economic Development*, 1959, p. 10—15.
- 27) 相原光・土屋六郎編『国際経済学入門』（有斐閣双書）183—187頁参照。
- 28) ヌルクセのあげる理由としては、この外に世界市場におけるアメリカ合衆国の比重の増大があげられる。合衆国は中心的な工業国でありながら一次産品の生産国でもある。
- 29) この点ヌルクセ説はG. ミュルダールの考え方と酷似している。
- 30) 両面の関連の不整合については、後ほど触れられる。
- 31) この辺りの叙述としてすぐれたものとして、本多健吉前掲書198—201頁参照。
- 32) ヌルクセ前掲書邦訳48—9頁。
- 33) 同上50頁。
- 34) ヌルクセ前掲書第12章。
- 35) ドップの見解についてはM・ドップ『後進国の経済発展と経済機構』邦訳小野一郎, 42—43頁。
- 36) 農業軽視ということは常に彼に寄せられる批判の合言葉の一つで、ミントとのやりとりは有名だが、しかしそれは認識不足であろう。とはいっても、ヌルクセが全然無謬だということではない。このことについては以下展開してゆくとおりである。
- 37) 相原光・土屋六郎編前掲書 183—8頁。
- 38) 本多健吉前掲書 202頁。
- 39) A. O. ハーシュマン『経済発展の戦略』邦訳麻田四郎92頁。
- 40) この辺りのことについては相原光編『アジア開発理論の諸問題』中の清水忠直

論文（105—6頁）参照。

- 41) 詳しくは本多健吉前掲書 234頁。
- 42) この辺りのことについては、相原光編前掲書 105頁以下に於て詳述されている。しかし計画経済的側面について欠如しているのは、立場の相違以上に物足らぬあるものを感じしめられる。